

医第 1436 号の 3
平成 28 年 12 月 26 日

新潟大学 学 長 様
日本歯科大学新潟生命歯学部 長 様
新潟薬科大学 学 長 様
長岡技術科学大学 学 長 様
長岡工業高等専門学校 学 長 様
新潟工科大学 学 長 様
上越教育大学 学 長 様
新潟県立看護大学 学 長 様
新潟医療福祉大学 学 長 様
新潟医療技術専門学校 学 長 様

新潟県福祉保健部長
(公 印 省 略)

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律
第二条第十五項に規定する指定薬物及び同法第七十六条の四に規定する
医療等の用途を定める省令の一部改正について（通知）

このことについて、厚生労働省医薬・生活衛生局長から別紙のとおり通知が
ありましたので、御了知の上、関係学部（学科）関係者に周知願います。

担当：新潟県福祉保健部医務薬事課
薬事指導係 中村
TEL：025-285-5511（内線 2558）
FAX：025-280-5641



薬生発1221第2号
平成28年12月21日

各

都道府県知事 保健所設置市長 特別区長

 殿

厚生労働省医薬・生活衛生局長
(公 印 省 略)

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律
第二条第十五項に規定する指定薬物及び同法第七十六条の四に
規定する医療等の用途を定める省令の一部改正について（施行通知）

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和
35年法律第145号。以下「法」という。）第2条第15項に規定する指定薬物等
については、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する
法律第二条第十五項に規定する指定薬物及び同法第七十六条の四に規定する医
療等の用途を定める省令（平成19年厚生労働省令第14号）において定めていま
す。

本日、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律
第二条第十五項に規定する指定薬物及び同法第七十六条の四に規定する医療等
の用途を定める省令の一部を改正する省令（平成28年厚生労働省令第179号）
が公布されましたので、下記について御了知の上、関係各方面に対する周知と
適切な指導をお願い申し上げます。

記

1. 指定薬物の指定

（1）新たに指定された物質

次に掲げる5物質について、中枢神経系の興奮若しくは抑制又は幻覚の
作用（当該作用の維持又は強化の作用を含む。）を有する蓋然性が高く、
かつ、人の身体に使用された場合に保健衛生上の危害が発生するおそれ
があると認められたことから、法第2条第15項に規定する指定薬物として指
定した。



① 2- (4-エトキシ-3, 5-ジメトキシフェニル) エタンアミン及びその塩類

② 3, 4-ジクロロ-N- [2- (ジメチルアミノ) シクロヘキシル] -N-メチルベンザミド及びその塩類

③ N- (1-フェネチルピペリジン-4-イル) -N-フェニルフラン-2-カルボキサミド及びその塩類

④ メチル=2- [1- (シクロヘキシルメチル) -1H-インドール-3-カルボキサミド] -3-メチルブタノアート及びその塩類

⑤ メチル=1-フェネチル-4- (N-フェニルプロパナミド) ピペリジン-4-カルボキシラート及びその塩類

(2) 指定された物質を含む物

(1) に掲げる物質のいずれかを含有する物 (ただし、元来これらの物質を含有する植物を除く。) は指定薬物であり、規制の対象となる。

2. 医療等の用途の規定

上記1. に示した物質について、次に掲げる用途を法第76条の4に規定する医療等の用途として定めた。

(1) 次に掲げる者における学術研究又は試験検査の用途

① 国の機関

② 地方公共団体及びその機関

③ 学校教育法 (昭和22年法律第26号) 第1条に規定する大学及び高等専門学校並びに国立大学法人法 (平成15年法律第112号) 第2条第4項に規定する大学共同利用機関

④ 独立行政法人通則法 (平成11年法律第103号) 第2条第1項に規定する独立行政法人及び地方独立行政法人法 (平成15年法律第118号) 第2条第1項に規定する地方独立行政法人

(2) 法第69条第4項に規定する試験の用途

(3) 法第76条の6第1項に規定する検査の用途

(4) 犯罪鑑識の用途

(5) (1) から (4) までに掲げる用途のほか、以下の表の左欄に掲げる物にあっては、右欄に掲げる用途

メチル＝1－フェネチル－4－（N－フェニルプロパナミド）ピペリジン－4－カルボキシラート、その塩類及びこれらを含む物	学術研究又は試験検査の用途（ただし、第一号に掲げる者における場合を除き、かつ、人の身体に使用する場合以外の場合に限る。）
--	--

（6）（Ⅰ）から（5）までに掲げる用途のほか、厚生労働大臣が人の身体に対する危害の発生を伴うおそれがないと認めた用途

3. 施行期日

公布の日（平成28年12月21日）から起算して10日を経過した日（平成28年12月31日）から施行する。